

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

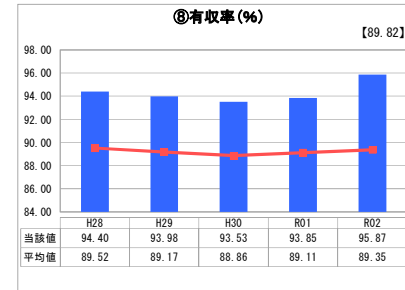
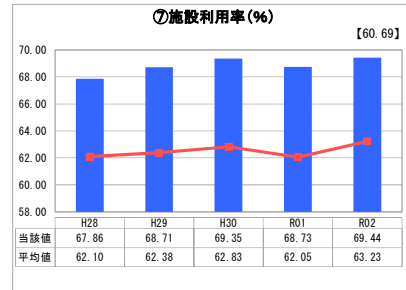
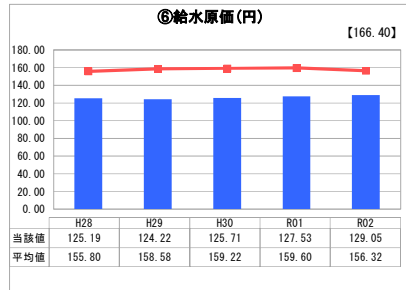
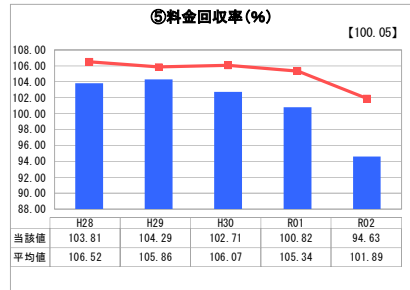
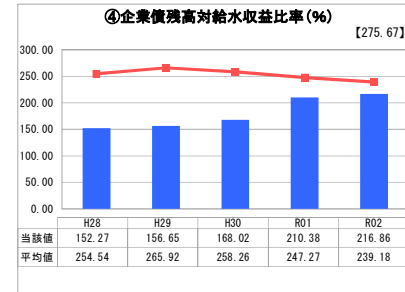
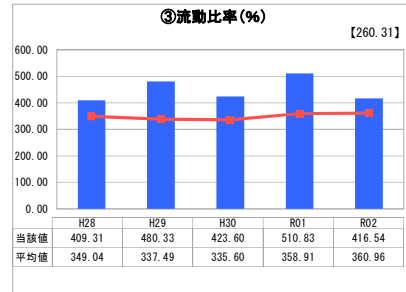
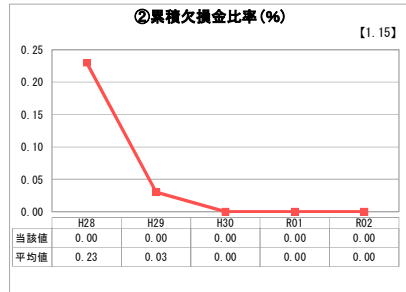
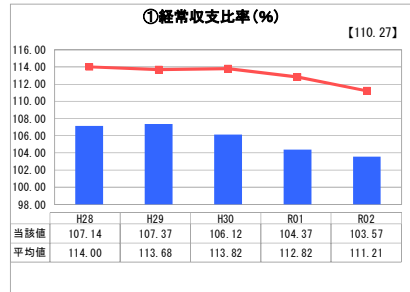
埼玉県 三郷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	81.57	100.00	2,145	

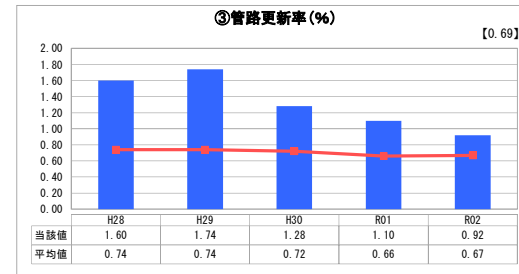
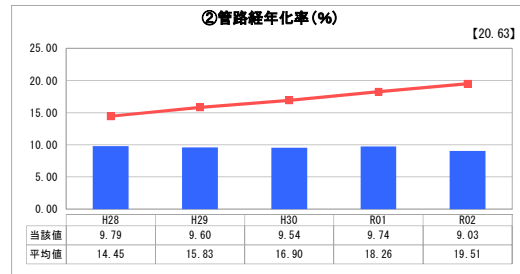
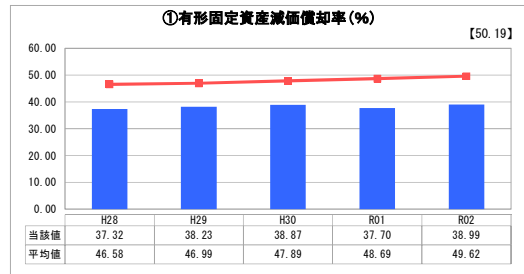
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
142,926	30.13	4,743.64
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
142,663	30.22	4,720.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、100%を上回っているが、近年は減少の傾向が続いており、類似団体との比較でも平均値を下回っている。将来の更新財源確保のため、収益性の向上が課題である。  
 ②流動比率は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有しており問題ない。  
 ③流動比率は100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有しており問題ない。  
 ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を下回ってはいるが、施設の更新や耐震化事業の推進により、数値は上昇傾向にある。今後は将来世代の負担が課題とならないよう、企業債残高を適正に管理していく必要がある。  
 ⑤料金回収率は100%を下回っているが、新型コロナウイルス感染症対応施策として水道基本料金の減免を実施したことが影響している。しかし、類似団体との比較でも平均値を大幅に下回っており、依然として厳しい経営状況が続いている。  
 ⑥給水原価は、効率的な事業運営に努めてきたことなどから類似団体平均値を下回っているが、近年、施設更新に伴い減価償却費が増加傾向にあるため、増加の傾向が続いている。  
 ⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、施設を効率的に利用している。  
 ⑧有収率は、類似団体平均値を上回っているが、今後も引き続き老朽管の布設替えの推進や漏水調査を実施すること等により、有収率のさらなる向上に努めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却費、②管路経年率については、施設の更新を積極的に実施してきたことにより、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、今後法定耐用年数を迎える資産も未だ多くあり、管路や浄水場といった施設の老朽化は進んでいる。今後も計画的かつ効率的な施設の更新を進めていく必要がある。  
 ③管路更新率は、類似団体平均値を上回っているが、石綿セメント管や老朽管など早急に更新が必要な管路があるため、財政状況を勘案し、計画的に更新を進めていく必要がある。

### 全体総括

各指標の値を類似団体と比較すると、現時点では一定程度健全な運営状況を維持できていると言える。しかしながら、持続可能な事業運営の実現のためには、計画的な施設の更新が必要であるが、そのための財源確保が十分とは言えない状況である。

今後は、改定した「三郷市水道事業基本計画」に基づき、長期的な視野に立ち、料金や分担金の改定を含めた財源確保策及び経費の削減を検討する必要がある。

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 三郷市

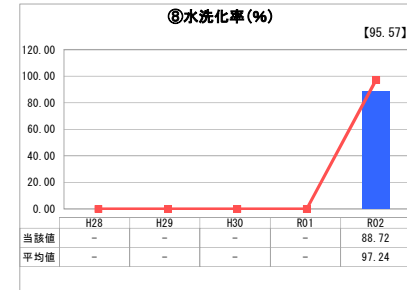
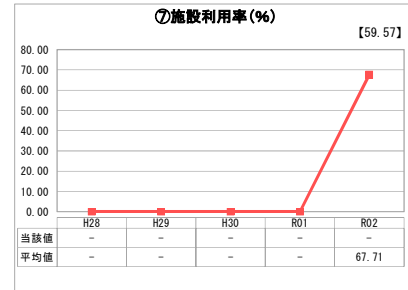
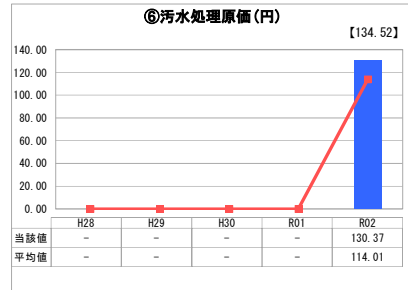
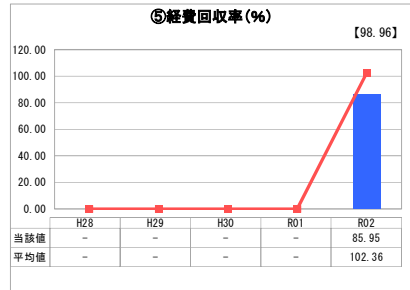
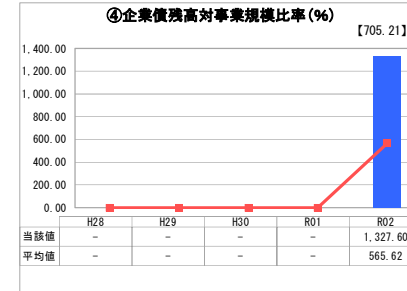
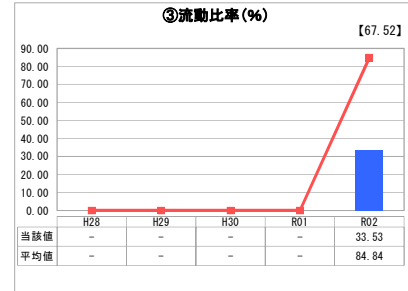
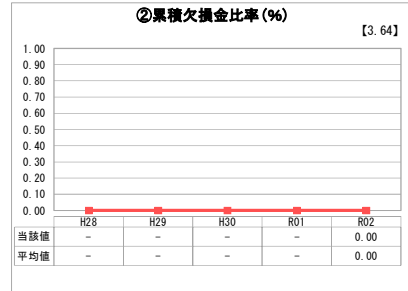
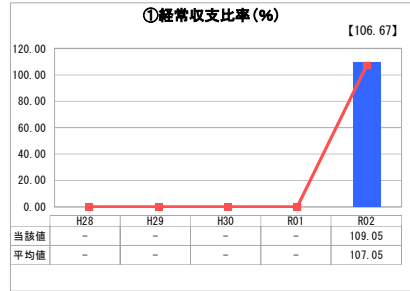
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	48.37	85.17	84.21	2,214

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
142,926	30.13	4,743.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
121,504	13.20	9,204.85

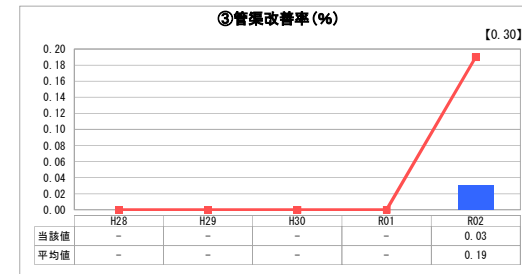
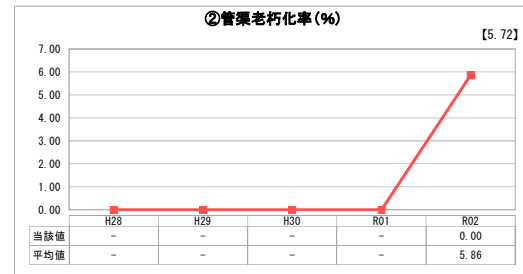
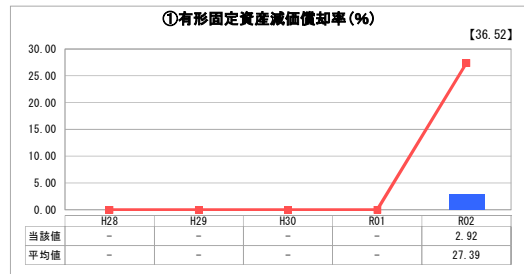
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- 収益均収比率**  
令和2年4月1日より料金改定を実施したことにより、収支状況は改善しており、類似団体と同水準になっています。健全で安定した下水道事業経営を継続するため、事業実施に伴う収入を引き続き確保する必要があります。
- 累積欠損金比率**  
令和2年度決算では、累積欠損金が発生していないため、比率なしです。今後も健全な下水道事業経営に努めます。
- 流動比率**  
法適用後期もないこともあり、類似団体より低い状況です。引き続き経費削減に努め、効率的な業務運営を進めることにより、資金確保を図ります。
- 企業債務高対事業規模比率**  
法適用前から引き継ぎ減少傾向にはあるものの、類似団体平均値と比較して高い水準です。これは当市が公共下水道整備が継続中であることによる企業債務高の増加、及び類似団体より低い水準の使用料が要因と考えられます。今後は、改定更新等の費用が増加する見込みのため、債務残高も増加が予測されます。
- 経費回収率**  
令和2年4月1日に約3割引き上げの料金改定を実施したことにより、法適用前と比較し大幅に改善したものの、類似団体平均値と比較して低い水準となっております。使用料で回収すべき経費の一部を使用料以外の収入（一般会計入金等）で賄っている状況です。引き続き効率的な経営に努め、使用料の段階的な引き上げ等の検討を行ってまいります。
- 汚水処理原価**  
類似団体と同水準となっています。今後、改定更新等の費用が増加する見込みのため、有収水量の増加を目指した水洗化率向上への取組が必要だと考えています。
- 水洗化率**  
類似団体平均値と比較して水洗化率は低い水準となっています。これは当市が下水道整備の途上であることが要因の一つと考えられますが、引き続き未接続世帯への接続促進に努めてまいります。

### 2. 老朽化の状況について

- 有形固定資産減価償却比率**  
当市における下水道の供用開始は昭和58年と比較的近年の整備であり、類似団体より低い水準です。施設更新の必要性は高くない状況ではありますが、更新費用の平準化を図るべく、ストックマネジメント計画に基づき、長寿命化事業など必要な事業を計画的に実施します。
- 管渠老朽化率**  
当市における下水道施設は整備から約40年と法定耐用年数の50年に達しておらず、比率なしとなっています。
- 管渠改善率**  
当市における管渠は法定耐用年数未達であり、更新が発生していないため、類似団体より低い状況です。今後もストックマネジメント計画に基づき、計画的な管渠更新を実施します。

### 全体総括

当市は、昭和58年度に公共下水道の供用を開始し、現在も下水道の整備や普及促進に努めています。下水道事業の経営状況につきましては、類似団体と比較して債務残高が多く、経費回収率が低い水準にあり、使用料以外の収入により経費を賄っている状態です。

健全で安定した下水道事業を経営していくため、近隣市町及び県内市町の平均回収率を踏まえ、経費回収率80%という目標値を設定し、令和2年度に使用料改定を行っています。

今後においても、三郷市公共下水道事業中期経営計画の目標である使用料の適正化を図り、使用料収入を今まで以上に確保するため、段階的な引き上げ等の検討を継続して行っていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。